

貸借対照表

2018年3月31日現在

東急住宅リース株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,198,311	流動負債	10,283,361
現金及び預金	1,555,868	未払金	925,784
売掛金	231,387	未払費用	128,026
販売用不動産	2,981,343	未払法人税等	616,178
仕掛販売用不動産	16,203	前受金	2,224,082
貯蔵品	10,634	預り金	5,901,965
前払費用	297,216	賞与引当金	330,360
繰延税金資産	263,300	その他	156,965
関係会社貸付金	9,431,736		
立替金	1,346,020		
その他	89,103		
貸倒引当金	△24,500		
固定資産	8,154,580	固定負債	8,985,123
有形固定資産	4,051,332	退職給付引当金	1,079,135
建物	1,053,883	役員退職慰労引当金	20,955
構築物	2,064	長期預り敷金保証金	7,885,033
工具器具備品	103,670		
土地	2,891,714	負債合計	19,268,484
無形固定資産	292,100		
借地権	1,419		
ソフトウェア	281,072	純資産の部	
その他	9,609	株主資本	5,084,407
投資その他の資産	3,811,149	資本金	100,000
関係会社株式	110,000	利益剰余金	4,984,407
長期前払費用	5,209	利益準備金	25,000
繰延税金資産	393,620	その他利益剰余金	4,959,407
敷金及び保証金	3,101,930	繰越利益剰余金	4,959,407
その他	200,390	(うち、当期純利益)	(1,625,590)
		純資産合計	5,084,407
資産合計	24,352,891	負債及び純資産合計	24,352,891

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産 個別法による原価法

②仕掛販売用不動産 個別法による原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法。

(2)無形固定資産

定額法。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。